



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 ダブル・スコープ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6619 URL <https://w-scope.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 崔元根
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 大内秀雄 (TEL) 03-5436-7155
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	20,198	59.2	2,755	—	3,517	—	2,064	—
2021年12月期第2四半期	12,686	83.3	△107	—	△598	—	△412	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 8,708百万円(—%) 2021年12月期第2四半期 324百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	37.80	37.17
2021年12月期第2四半期	△8.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	92,455	65,339	40.2
2021年12月期	83,366	50,433	36.7

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 37,124百万円 2021年12月期 30,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	46.8	5,500	189.8	6,000	—	3,000	—	54.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) W-SCOPE HUNGARY PLANT Limited、除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	55,140,600株	2021年12月期	54,471,600株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	302株	2021年12月期	302株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	54,601,110株	2021年12月期2Q	49,381,292株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2022年8月16日(火)に機関投資家・アナリスト向けの説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	10
3. その他	11
(1) 生産、受注及び販売の状況	11
(2) 設備投資の予想値	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧米の景気回復基調が続く一方で2か月に及んだ上海ロックダウンの影響が中国経済のみならず、各国の製造業サプライチェーンに及んでいる状況となりました。しかしながら当社事業に影響の大きいEV市場に関しては、自動車業界全体で部品不足が懸念される中でも、好調な受注に対応すべく生産が進んできました。

当社グループの主力事業であるリチウムイオン二次電池セパレータ事業においては、欧米を中心とした景気回復の基調とEV市場の安定成長に支えられ販売において民生系用途及び車載系用途ともに主要顧客の需要が安定して伸びたことにより販売数量が期初計画を10%程度上回りました。その結果、車載用電池向けの売上高は8,710百万円となり前年同期比29.3%の増加となりました。また、民生用途も電動工具やコードレス家電に加えE-Bike用途のハイエンド電池向けの需要の伸びが大きく売上高は11,487百万円となり前年同期比92.9%増加しております。これらの要因により当第2四半期連結売上高は20,198百万円となり、前年同期比7,511百万円（同59.2%増）の増収となりました。

顧客別には、韓国顧客に対して車載用電池向け及び民生向け需要が引き続き増加しており、売上高は19,152百万円となり、前年同期比7,054百万円（同58.3%増）の増収となりました。車載用途の米国顧客向けの売上高も増え851百万円（同94.1%増）となりました。

営業利益に関しては、売上高が前年同期比7,511百万円の増収となり、製造原価に関しては、販売数量の増加に伴い原材料費1,083百万円、減価償却費861百万円、人件費479百万円、梱包費などのその他の製造費用929百万円が増加しました。第1四半期連結会計期間に負担が大きかった水道光熱費は当第2四半期連結会計期間中のガスの消費量が低減したものの生産数量の増加の影響が大きく前年同期比995百万円の増加となりました。また、研究開発費に関しては車載用途新モデルの開発費及び生産性改善のための工程テストの費用を中心に301百万円の増加となりました。一方、世界的なエネルギーコストの増加に伴う原材料費や光熱費の上昇傾向にある中で、継続して取り組んでおります生産性の改善が進み、販売数量は前年同期比約20%増加となり製造原価の低減を実現しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は前年同期比で2,862百万円増え、2,755百万円（前年同期は107百万円の営業損失）となりました。

製造の状況に関しては、W-SCOPE KOREA CO., LTD.（以下、WSK）においては引き続き生産効率改善に取り組みW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.（以下、WCP）においては前年第4四半期連結会計期間から量産稼働を開始した累計14・15号の生産量も安定したこと、製膜ライン生産数量を大きく増やしております。コーティングラインも前年同期比では2本のラインが増設したことから生産量を増やしております。

営業外収益は米ドル建て債権債務で為替評価差益1,004百万円を計上しており、営業外費用として支払利息286百万円、転換社債型新株予約権付社債に係るオプション評価損17百万円などがありました。結果として、税金等調整前四半期純利益は3,517百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失598百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,064百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失412百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートにつきましては1米ドルが122.87円、1,000韓国ウォンが99.7円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては92,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,089百万円増加しました。主な要因は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産につきましては25,595百万円となり、前連結会計年度末に比べ576百万円の減少となりました。これは主として、売掛金が4,453百万円、商品及び製品が1,660百万円増加した一方で、現金及び預金が7,503百万円減少したことによるものであります。固定資産につきましては66,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,665百万円の増加となりました。これは主として、建設仮勘定が7,506百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては27,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,817百万円の減少となりました。流動負債につきましては16,904百万円となり、前連結会計年度末に比べ339百万円の増加となりました。これは主として、短期

借入金937百万円増加したことなどによるものです。固定負債につきましては10,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,156百万円の減少となりました。これは主として、転換社債型新株予約権付社債の減少2,695百万円、オプション負債の減少3,137百万円などによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては65,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,906百万円の増加となりました。これは主として、為替換算調整勘定が2,969百万円増加、資本剰余金が1,379百万円増加、非支配株主持分が8,284百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期下期の見通しにおいても、主要顧客からの需要は期初計画通り堅調に推移する計画で、第3四半期以降順次新設のコーティングラインの稼働が始まることにより、需要の高まるコーティングセパレータの販売数量の増加を計画しております。また、為替レートにおいても米ドル高の基調が続くことを想定し、通期平均為替レートを見直すことにより、下期の売上高は24,000百万円を見込み、通期の累計額44,000百万円の売上高となる見通しとなります。

営業利益の見通しに関しても、引き続き生産改善を進めていくことにより、通期で5,500百万円となる見込です。経常利益、当期純利益についてもこの修正を折り込んで修正しております。

経常利益に関しては、第1四半期連結会計期間にWCPが発行した転換社債型新株予約権付社債の株式転換権の行使が全て完了し、第2四半期連結会計期間以降、転換社債型新株予約権付社債に係る支払利息やオプション評価損の計上を行わないため、通期の経常利益及び親会社株式に帰属する当期純利益の見通しについては、前連結会計年度対比で改善する見込みとなっております。

また、当社は子会社であるW-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.は、韓国取引所(KRX)より2022年6月にコスダック(KOSDAQ)市場への新規上場承認を取得し、上場に向け準備を進めています。この上場により、今後の電気自動車(EV)向け需要の増加に対応するため、ハンガリーでの工場建設に必要な資金の調達を実施します。

なお、業績見通しの前提となる下期以降の平均為替レートにつきましては、対1米ドル135円、対1米ドル1,200ウォン、対1,000ウォン112.5円を想定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための改善策

当社グループは、前連結会計年度に営業損益が黒字転換し、営業活動によるキャッシュ・フローのプラスを計上しましたが、当社は継続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しており、連結子会社を含めた資金繰りを考慮する必要があります。W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.(以下、WCP)は、韓国証券市場であるKOSDAQ(コスダック)市場への株式上場準備中であるため、子会社であるW-SCOPE KOREA CO., LTD.(以下、WSK)を含めた第三者から資金調達を実施する必要がありますが、WSKは前連結会計年度においても営業損失を計上しています。これらの状況から、当第2四半期連結会計期間末においても継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しています。

当社グループはこのような事象又は状況を解消すべく、顧客との長期供給量の合意に基づくハイエンド車載用電池向け等の出荷拡大により売上を拡大しており、また、WCPの新設大型成膜ラインの稼働によりWSKで生産していた製品をWCPの新設ラインでの製造にシフトして生産品目の切替を行い、生産の最適化を実現してコスト低減を促進した結果、WSKは前第4四半期連結会計期間から営業利益を計上しております。当社グループは、前第4四半期連結会計期間から引き続き、長期供給合意を締結している顧客を中心に売上の拡大を図るとともに生産の最適化を実現して、継続的な利益の創出に取り組んでいます。その結果、当第2四半期連結累計期間での売上高は20,198百万円、営業利益2,755百万円及び経常利益3,517百万円となっていることから、当四半期報告書提出日現在において当連結会計年度の営業利益と営業活動によるキャッシュ・フローのプラスの達成可能性は高いと判断しております。また当社の資金面では、WSKの資金を利用しながら、当社の運転資金を賄う計画です。

以上の当社グループによる対応策の結果、当社の資金繰りは改善し、当面の間の運転資金が十分に賄える状況であることから、当社グループは継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,476	3,972
受取手形及び売掛金（純額）	7,523	—
受取手形、売掛金及び契約資産（純額）	—	11,977
商品及び製品	5,636	7,296
原材料及び貯蔵品	906	1,123
その他	629	1,225
流動資産合計	26,171	25,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,157	15,499
減価償却累計額	△2,222	△2,696
建物及び構築物（純額）	11,935	12,803
機械装置及び運搬具	60,162	65,951
減価償却累計額	△22,141	△27,391
機械装置及び運搬具（純額）	38,021	38,560
建設仮勘定	2,758	10,264
その他	1,098	1,532
減価償却累計額	△623	△765
その他（純額）	475	766
有形固定資産合計	53,190	62,395
無形固定資産		
その他	128	124
無形固定資産合計	128	124
投資その他の資産		
投資有価証券	901	981
繰延税金資産	2,866	3,227
その他	105	130
投資その他の資産合計	3,874	4,338
固定資産合計	57,194	66,859
資産合計	83,366	92,455

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,767	2,059
短期借入金	6,480	7,417
1年内返済予定の長期借入金	2,294	2,745
未払金	3,648	4,089
未払法人税等	1,978	151
製品保証引当金	21	31
その他	374	408
流動負債合計	16,564	16,904
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	2,695	—
長期借入金	8,942	8,337
退職給付に係る負債	579	677
資産除去債務	927	1,028
オプション負債	3,137	—
その他	86	167
固定負債合計	16,368	10,211
負債合計	32,933	27,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,216	15,346
資本剰余金	31,206	32,585
利益剰余金	△16,718	△14,654
自己株式	△0	△0
株主資本合計	29,704	33,276
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	877	3,847
その他の包括利益累計額合計	877	3,847
新株予約権	29	108
非支配株主持分	19,821	28,106
純資産合計	50,433	65,339
負債純資産合計	83,366	92,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,686	20,198
売上原価	11,409	16,427
売上総利益	1,277	3,770
販売費及び一般管理費	1,384	1,015
営業利益又は営業損失(△)	△107	2,755
営業外収益		
受取利息	0	15
為替差益	110	1,004
助成金収入	120	9
その他	17	38
営業外収益合計	249	1,067
営業外費用		
支払利息	739	286
オプション評価損	—	17
その他	1	1
営業外費用合計	740	305
経常利益又は経常損失(△)	△598	3,517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	3,517
法人税等	△186	49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412	3,468
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	1,403
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△412	2,064

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△412	3,468
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	736	5,240
その他の包括利益合計	736	5,240
四半期包括利益	324	8,708
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	324	5,034
非支配株主に係る四半期包括利益	-	3,674

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△598	3,517
減価償却費	2,616	3,477
オプション評価損	—	17
貸倒引当金の増減額(△は減少)	273	△25
受取利息及び受取配当金	△0	△15
支払利息	739	286
為替差損益(△は益)	28	△393
売上債権の増減額(△は増加)	57	△3,107
棚卸資産の増減額(△は増加)	△514	△1,231
仕入債務の増減額(△は減少)	23	72
未払金の増減額(△は減少)	192	25
その他	115	△495
小計	2,933	2,129
利息及び配当金の受取額	0	15
利息の支払額	△621	△230
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	9	△1,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,321	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の担保差入れによる支出	△3,840	—
定期預金の担保解除による収入	1,044	—
有形固定資産の取得による支出	△4,177	△7,647
その他	4	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,969	△7,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	982	398
短期借入金の返済による支出	△951	△59
短期社債の発行による収入	500	—
短期社債の償還による支出	△500	—
長期借入金の返済による支出	△3,417	△1,053
株式の発行による収入	6,052	—
新株予約権の発行による収入	—	72
新株予約権の行使による株式の発行による収入	124	251
その他	0	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,789	△404
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	484
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,822	△7,503
現金及び現金同等物の期首残高	2,362	11,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	539	3,972

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年1月5日付で第8回新株予約権の行使、2021年4月13日付で海外募集による新株発行を行いました。この結果、前第2四半期連結累計期間において資本金が3,088百万円、資本準備金が3,088百万円増加し、前第2四半期連結会計期間末において資本金が15,214百万円、資本剰余金15,160百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、資本金が129百万円、資本剰余金が1,379百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金15,346百万円、資本剰余金が32,585百万円となっております。

これは主に、第1四半期連結会計期間に行われた転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、資本剰余金が1,249百万円増加したことによるものであります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税金等調整前四半期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、見積実効税率を合理的に見積もれない場合、税金計算については年度決算と同様の方法により計算し、繰延税金資産及び繰延税金負債については回収可能性等を検討した上で四半期連結貸借対照表に計上しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更により四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
リチウムイオン二次電池用セパレータ	20,198	159.2
合計	20,198	159.2

(注) 1 当社及び連結子会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、販売実績は、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Samsung SDIグループ	10,540	83.1	18,499	91.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備投資の予想値

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 時期	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
W-SCOPE CHUNGJU PLANT CO., LTD.	本社 (大韓民国 忠清北道 忠州市)	WCP製膜ライン 第7号～第8号	12,000	3,149	自己資金及び 銀行借入	2021年 10月	2023年 下期	生産量 約25%増
W-SCOPE HUNGARY PLANT LTD.	本社 (ハンガ リー、ニ ーレジハ ーザ市)	工場用地、建屋 及び製膜ライン	90,000	2,370	自己資金及び 子会社IPO	2022年 5月	2024年 下期	—

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 当社の事業はリチウムイオン二次電池用セパレータ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

3 設備の内容については、各社ごとの設備の種類別に通し番号で表示しています。

4 「完成後の増加能力」については前連結会計年度末比にて記載しております。